

法人税法関係

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
同族会社	2月号/ 51ページ	Selection CASE 1	名義株の整理について	公認会計士・税理士 都井 清史
組織再編税制の概要	8月号/ 52ページ	Selection CASE 1	無対価の非適格分割	OAG税理士法人 税理士 博林 一典
	9月号/ 8ページ	特集 1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント (第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山勝/税理士 松橋 文雄/税理士 宮下 知昭
	11月号/ 22ページ	特集 2	平成28年度 法人税基本通達等の改正	税理士 古川 浩二
	12月号/ 59ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正-5	税理士 古川 浩二
信託	12月号/ 24ページ	Selection CASE 2	信託受益権化した株式を発行会社に買い 取らせる場合の会社法と課税関係の検討	税理士 白井 一馬
資本金等の額・ 利益積立金額	7月号/ 8ページ	特集	資本取引に係るケーススタディ(第2回) ～法律、会計、法人税、地方税の接点を 明らかに～	公認会計士・税理士 太田 達也
増資・減資	6月号/ 8ページ	特集	資本取引に係るケーススタディ(第1回) ～法律、会計、法人税、地方税の接点を 明らかに～	公認会計士・税理士 太田 達也
デット・エクイティ・ スワップ	6月号/ 8ページ	特集	資本取引に係るケーススタディ(第1回) ～法律、会計、法人税、地方税の接点を 明らかに～	公認会計士・税理士 太田 達也
自己株式	7月号/ 8ページ	特集	資本取引に係るケーススタディ(第2回) ～法律、会計、法人税、地方税の接点を 明らかに～	公認会計士・税理士 太田 達也
株式の時価の算定	2月号/ 51ページ	Selection CASE 1	名義株の整理について	公認会計士・税理士 都井 清史
	10月号/ 40ページ	Selection CASE 2	取引相場のない株式の譲渡価額	公認会計士・税理士 都井 清史
その他の財産の 時価の算定	1月号/ 36ページ	Selection CASE 1	合併比率の算定方法と税務上の問題	公認会計士・税理士 太田 達也
権利確定基準	11月号/ 53ページ	Selection CASE 3	フリーレント契約と移転費用との関係	税理士 前 正男
貸倒損失	12月号/ 6ページ	特集	損金経理に関する課税事例 ～「損金経理」の意義を理解する～	税理士 宝達 峰雄
債務確定基準	4月号/ 27ページ	Selection CASE 1	建物管理組合に拠出する 修繕積立金の取扱い	税理士 宝達 峰雄
	11月号/ 53ページ	Selection CASE 3	フリーレント契約と移転費用との関係	税理士 前 正男
ポイントに係る税務	6月号/ 19ページ	Selection CASE 1	ポイントの引継ぎと消費税	税理士 芹澤 光春
損金経理	12月号/ 6ページ	特集	損金経理に関する課税事例 ～「損金経理」の意義を理解する～	税理士 宝達 峰雄
申告調整	12月号/ 6ページ	特集	損金経理に関する課税事例 ～「損金経理」の意義を理解する～	税理士 宝達 峰雄

法人税法関係

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
受贈益	9月号/ 54ページ	Selection CASE 2	土地の移転による課税	税理士 岡本 理
	12月号/ 6ページ	特集	損金経理に関する課税事例 ～「損金経理」の意義を理解する～	税理士 宝達 峰雄
受取配当等の概要	3月号/ 6ページ	特集 1	平成28年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
みなし配当	7月号/ 8ページ	特集	資本取引に係るケーススタディ(第2回) ～法律、会計、法人税、地方税の接点を 明らかに～	公認会計士・税理士 太田 達也
資産の評価益	1月号/ 71ページ	FAQ 法人税	有価証券税制－4	税理士 古川 浩二
たな卸資産	3月号/ 44ページ	Selection CASE 1	固定資産から棚卸資産へ 振り替えた場合の論点	あがたグローバル税理士法人 税理士 多賀谷 博康
減価償却 (特別償却以外)	2月号/ 6ページ	特集 1	平成28年度税制改正の大綱(閣議決定) で明らかになった法人課税関連の改正	税理士 齋藤 雅俊
	2月号/ 81ページ	FAQ 法人税	固定資産－1	税理士 古川 浩二
	3月号/ 44ページ	Selection CASE 1	固定資産から棚卸資産へ 振り替えた場合の論点	あがたグローバル税理士法人 税理士 多賀谷 博康
	3月号/ 78ページ	FAQ 法人税	固定資産－2	税理士 古川 浩二
	4月号/ 64ページ	FAQ 法人税	固定資産－3	税理士 古川 浩二
	5月号/ 32ページ	Selection CASE 1	ソフトウェア開発の取得原価	アヴァンセコンサルティング 株式会社 公認会計士・税理士 野村 昌弘
	5月号/ 82ページ	FAQ 法人税	固定資産－4	税理士 古川 浩二
	6月号/ 66ページ	FAQ 法人税	固定資産－5	税理士 古川 浩二
	7月号/ 66ページ	FAQ 法人税	固定資産－6： 減価償却に係る平成28年度改正	税理士 古川 浩二
	8月号/ 14ページ	特集 1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント(第1回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 丈雄/税理士 宮下 知昭
	8月号/ 56ページ	Selection CASE 2	資本的支出を行ったリース資産を 購入した場合の取扱い	税理士 田中 正明
	8月号/ 90ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正－1	税理士 古川 浩二
	11月号/ 22ページ	特集 2	平成28年度 法人税基本通達等の改正	税理士 古川 浩二
12月号/ 6ページ	特集	損金経理に関する課税事例 ～「損金経理」の意義を理解する～	税理士 宝達 峰雄	

法人税法関係

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
特別償却・ 特別税額控除	3月号/ 6ページ	特集1	平成28年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
	8月号/ 14ページ	特集1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント (第1回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 丈雄/税理士 宮下 知昭
	9月号/ 79ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正-2	税理士 古川 浩二
	10月号/ 80ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正-3	税理士 古川 浩二
	11月号/ 22ページ	特集2	平成28年度 法人税基本通達等の改正	税理士 古川 浩二
	11月号/ 48ページ	Selection CASE 2	給与負担金がある場合の 所得拡大促進税制の適用	税理士 宝達 峰雄
資産の評価損	12月号/ 6ページ	特集	損金経理に関する課税事例 ～「損金経理」の意義を理解する～	税理士 宝達 峰雄
役員給与の 損金不算入の概要	2月号/ 6ページ	特集1	平成28年度税制改正の大綱(閣議決定) で明らかになった法人課税関連の改正	税理士 齋藤 雅俊
	2月号/ 32ページ	特集3	役員給与・役員退職給与の実務ポイント	公認会計士・税理士 新名 貴則
	8月号/ 14ページ	特集1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント (第1回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 丈雄/税理士 宮下 知昭
	8月号/ 61ページ	Selection CASE 3	リストラクテッド・ストックの 会計・税務処理	アヴァンセコンサルティング 株式会社 公認会計士・税理士 野村 昌弘
	10月号/ 80ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正-3	税理士 古川 浩二
	11月号/ 22ページ	特集2	平成28年度 法人税基本通達等の改正	税理士 古川 浩二
役員退職金の概要	2月号/ 32ページ	特集3	役員給与・役員退職給与の実務ポイント	公認会計士・税理士 新名 貴則
	11月号/ 44ページ	Selection CASE 1	合併時の退職金支給	公認会計士・税理士 新名 貴則
役員退職金の算定方法	6月号/ 22ページ	Selection CASE 2	オーナー社長に対する 貸付金等の消却方法	税理士 前 正男
分掌変更があった 場合の取扱い	6月号/ 22ページ	Selection CASE 2	オーナー社長に対する 貸付金等の消却方法	税理士 前 正男
寄附金の 損金不算入の概要	2月号/ 6ページ	特集1	平成28年度税制改正の大綱(閣議決定) で明らかになった法人課税関連の改正	税理士 齋藤 雅俊
	8月号/ 14ページ	特集1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント (第1回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 丈雄/税理士 宮下 知昭
交換による圧縮記帳	12月号/ 6ページ	特集	損金経理に関する課税事例 ～「損金経理」の意義を理解する～	税理士 宝達 峰雄
収用等による 圧縮記帳・特別控除	11月号/ 90ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正-4	税理士 古川 浩二

法人税法関係				
分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
買換えによる圧縮記帳	3月号/ 44ページ	Selection CASE 1	固定資産から棚卸資産へ 振り替えた場合の論点	あがたグローバル税理士法人 税理士 多賀谷 博康
	7月号/ 32ページ	Selection CASE 3	圧縮記帳の適正手続について	税理士 前 正男
	11月号/ 90ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正－4	税理士 古川 浩二
貸倒引当金	11月号/ 90ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正－4	税理士 古川 浩二
	12月号/ 6ページ	特集	損金経理に関する課税事例 ～「損金経理」の意義を理解する～	税理士 宝達 峰雄
リストラクテッド・ ストック	8月号/ 14ページ	特集 1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント (第1回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 丈雄/税理士 宮下 知昭
	8月号/ 61ページ	Selection CASE 3	リストラクテッド・ストックの 会計・税務処理	アヴァンセコンサルティング 株式会社 公認会計士・税理士 野村 昌弘
	10月号/ 80ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正－3	税理士 古川 浩二
	11月号/ 22ページ	特集 2	平成28年度 法人税基本通達等の改正	税理士 古川 浩二
欠損金	2月号/ 6ページ	特集 1	平成28年度税制改正の大綱 (閣議決定) で明らかになった法人課税関連の改正	税理士 齋藤 雅俊
	3月号/ 6ページ	特集 1	平成28年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
	8月号/ 14ページ	特集 1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント (第1回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 丈雄/税理士 宮下 知昭
	8月号/ 90ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正－1	税理士 古川 浩二
交際費	9月号/ 58ページ	Selection CASE 3	情報提供料に係る税務上の取扱い	税理士 前 正男
	11月号/ 22ページ	特集 2	平成28年度 法人税基本通達等の改正	税理士 古川 浩二
	11月号/ 90ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正－4	税理士 古川 浩二
使途秘匿金	11月号/ 90ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正－4	税理士 古川 浩二
準備金	11月号/ 90ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正－4	税理士 古川 浩二
グループ法人税制	8月号/ 52ページ	Selection CASE 1	無対価の非適格分割	OAG税理士法人 税理士 榎林 一典
	12月号/ 6ページ	特集	損金経理に関する課税事例 ～「損金経理」の意義を理解する～	税理士 宝達 峰雄
合併	7月号/ 8ページ	特集	資本取引に係るケーススタディ(第2回) ～法律、会計、法人税、地方税の接点を 明らかに～	公認会計士・税理士 太田 達也

法人税法関係

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
分割	7月号/ 8ページ	特集	資本取引に係るケーススタディ(第2回) ～法律、会計、法人税、地方税の接点を 明らかに～	公認会計士・税理士 太田 達也
	8月号/ 52ページ	Selection CASE 1	無対価の非適格分割	OAG税理士法人 税理士 樽林 一典
	12月号/ 59ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正-5	税理士 古川 浩二
現物出資	12月号/ 59ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正-5	税理士 古川 浩二
株式交換・株式移転	6月号/ 29ページ	Selection CASE 3	非上場会社による株式移転と 株式評価差額に対する評価上の取扱い	PwC税理士法人 公認会計士・税理士 林 雄高
リース取引	8月号/ 56ページ	Selection CASE 2	資本的支出を行ったリース資産を 購入した場合の取扱い	税理士 田中 正明
法人税率	2月号/ 6ページ	特集 1	平成28年度税制改正の大綱(閣議決定) で明らかになった法人課税関連の改正	税理士 齋藤 雅俊
	3月号/ 6ページ	特集 1	平成28年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
	8月号/ 14ページ	特集 1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント(第1回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 丈雄/税理士 宮下 知昭
	8月号/ 90ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正-1	税理士 古川 浩二
留保金課税	3月号/ 6ページ	特集 1	平成28年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
外国税額控除	11月号/ 22ページ	特集 2	平成28年度 法人税基本通達等の改正	税理士 古川 浩二
仮装経理に基づく 過大申告の場合の更正	4月号/ 30ページ	Selection CASE 2	仮装経理に基づく過大申告の処理	税理士 前 正男
申告実務のポイント	3月号/ 6ページ	特集 1	平成28年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
税効果会計	2月号/ 42ページ	特集 4	「繰延税金資産の回収可能性に関する 適用指針」のポイント(第1回)	アヴァンセコンサルティング 株式会社 公認会計士・税理士 野村 昌弘/公認会計士・税理士 大野 崇
	3月号/ 32ページ	特集 2	「繰延税金資産の回収可能性に関する 適用指針」のポイント(第2回)	アヴァンセコンサルティング 株式会社 公認会計士・税理士 野村 昌弘/公認会計士・税理士 大野 崇
研究開発費	11月号/ 34ページ	QAレポート	研究開発費の会計処理等	アヴァンセコンサルティング 株式会社 公認会計士・税理士 野村 昌弘
法人税の税制改正	3月号/ 6ページ	特集 1	平成28年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
	7月号/ 66ページ	FAQ 法人税	固定資産-6: 減価償却に係る平成28年度改正	税理士 古川 浩二
	8月号/ 14ページ	特集 1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント(第1回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 丈雄/税理士 宮下 知昭

法人税法関係

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
法人税の税制改正	8月号/ 61ページ	Selection CASE 3	リストラクテッド・ストックの 会計・税務処理	アヴァンセコンサルティング 株式会社 公認会計士・税理士 野村 昌弘
	8月号/ 90ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正－1	税理士 古川 浩二
	9月号/ 8ページ	特集 1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント (第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 丈雄/税理士 宮下 知昭
	10月号/ 80ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正－3	税理士 古川 浩二
	11月号/ 22ページ	特集 2	平成28年度 法人税基本通達等の改正	税理士 古川 浩二
	11月号/ 90ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正－4	税理士 古川 浩二
	12月号/ 59ページ	FAQ 法人税	平成28年度税制改正－5	税理士 古川 浩二

消費税法関係

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
資産の譲渡等の意義	3月号/ 75ページ	FAQ 消費税	旅行業者の消費税実務－2	税理士 熊王 征秀
	9月号/ 89ページ	FAQ 消費税	住宅家賃に付帯する各種料金の課否判定 (その2)	税理士 熊王 征秀
内外判定	4月号/ 68ページ	FAQ 消費税	旅行業者の消費税実務－3	税理士 熊王 征秀
	5月号/ 94ページ	FAQ 消費税	国際電子商取引に対する内外判定の改正 (その1)	税理士 熊王 征秀
国境を越えた役務の 提供に係る消費税の 課税	3月号/ 50ページ	Selection CASE 2	海外へ電気通信利用役務を提供する 国内事業者の消費税の取扱い	PwC税理士法人 公認会計士・ 税理士 中島 高宏
	5月号/ 94ページ	FAQ 消費税	国際電子商取引に対する内外判定の改正 (その1)	税理士 熊王 征秀
	6月号/ 70ページ	FAQ 消費税	国際電子商取引に対する内外判定の改正 (その2)	税理士 熊王 征秀
非課税(一般)	3月号/ 75ページ	FAQ 消費税	旅行業者の消費税実務－2	税理士 熊王 征秀
	7月号/ 24ページ	Selection CASE 1	民泊サービスを行う上での課税関係	税理士 八田 朋敬
	8月号/ 94ページ	FAQ 消費税	住宅家賃に付帯する各種料金の課否判定 (その1)	税理士 熊王 征秀
	9月号/ 89ページ	FAQ 消費税	住宅家賃に付帯する各種料金の課否判定 (その2)	税理士 熊王 征秀

消費税法関係

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
非課税(一般)	10月号/ 78ページ	FAQ 消費税	住宅家賃に附帯する各種料金の課否判定 (その3)	税理士 熊王 征秀
	11月号/ 94ページ	FAQ 消費税	住宅家賃に附帯する各種料金の課否判定 (その4)	税理士 熊王 征秀
ポイントに係る税務	6月号/ 19ページ	Selection CASE 1	ポイントの引継ぎと消費税	税理士 芹澤 光春
輸出免税等	1月号/ 39ページ	Selection CASE 2	外国法人の委託を受けて行う 検品業務に係る消費税	税理士 八田 朋敬
	2月号/ 78ページ	FAQ 消費税	旅行者の消費税実務-1	税理士 熊王 征秀
	4月号/ 68ページ	FAQ 消費税	旅行者の消費税実務-3	税理士 熊王 征秀
	7月号/ 70ページ	FAQ 消費税	輸出品販売場制度 (平成28年度改正)	税理士 熊王 征秀
	9月号/ 8ページ	特集 1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント (第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山勝/税理士 松橋 丈雄/税理士 宮下 知昭
調整対象固定資産を 取得した場合の 特例措置	9月号/ 23ページ	特集 2	～高額特定資産を取得した場合の納税義務 の免除の特例 (平成28年度改正) に備 えて～ 還付請求手続の実践演習	税理士 熊王 征秀
	10月号/ 36ページ	Selection CASE 1	高額特定資産の取得と簡易課税の選択	税理士 芹澤 光春
小規模事業者に係る 納税義務の免除	7月号/ 27ページ	Selection CASE 2	免税事業者が吸収合併を行った場合の 納税義務判定と簡易課税適用可否判定	あいわ税理士法人 税理士 佐々木 みちよ
高額特定資産を取得 した場合の中小事業者 に対する特例措置	9月号/ 8ページ	特集 1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント (第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山勝/税理士 松橋 丈雄/税理士 宮下 知昭
	9月号/ 23ページ	特集 2	～高額特定資産を取得した場合の納税義務 の免除の特例 (平成28年度改正) に備 えて～ 還付請求手続の実践演習	税理士 熊王 征秀
	9月号/ 50ページ	Selection CASE 1	入居済み中古賃貸マンションを 仕入れた場合の消費税	税理士 前山 亮太郎
	10月号/ 36ページ	Selection CASE 1	高額特定資産の取得と簡易課税の選択	税理士 芹澤 光春
	12月号/ 74ページ	FAQ 消費税	高額特定資産を取得した場合の 納税義務の免除の特例 (その1)	税理士 熊王 征秀
課税資産の譲渡等に 係る消費税の課税標準	1月号/ 68ページ	FAQ 消費税	資産の交換	税理士 熊王 征秀
	2月号/ 78ページ	FAQ 消費税	旅行者の消費税実務-1	税理士 熊王 征秀
軽減税率	2月号/ 14ページ	特集 2	消費税の軽減税率とインボイス制度 ～平成28年度税制改正大綱より～	税理士 熊王 征秀
仕入税額控除	4月号/ 27ページ	Selection CASE 1	建物管理組合に拠出する 修繕積立金の取扱い	税理士 宝達 峰雄

消費税法関係

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
原則課税による仕入 控除税額の計算方法	4月号/ 68ページ	FAQ 消費税	旅行業者の消費税実務-3	税理士 熊王 征秀
	9月号/ 50ページ	Selection CASE 1	入居済み中古賃貸マンションを 仕入れた場合の消費税	税理士 前山 亮太郎
課税売上割合が著しく 変動したときの調整	12月号/ 74ページ	FAQ 消費税	高額特定資産を取得した場合の 納税義務の免除の特例(その1)	税理士 熊王 征秀
簡易課税	12月号/ 74ページ	FAQ 消費税	高額特定資産を取得した場合の 納税義務の免除の特例(その1)	税理士 熊王 征秀
簡易課税制度の 適用の判定	7月号/ 27ページ	Selection CASE 2	免税事業者が吸収合併を行った場合の 納税義務判定と簡易課税適用可否判定	あいわ税理士法人 税理士 佐々木 みちよ
簡易課税制度における 事業区分	3月号/ 75ページ	FAQ 消費税	旅行業者の消費税実務-2	税理士 熊王 征秀
	7月号/ 24ページ	Selection CASE 1	民泊サービスを行う上での課税関係	税理士 八田 朋敬
特例等の選択届出	8月号/ 36ページ	特集 2	～高額特定資産を取得した場合の納税義務 の免除の特例(平成28年度改正)に備 えて～消費税の特例選択(不適用)届 出書の実務ポイント	税理士 熊王 征秀
	9月号/ 23ページ	特集 2	～高額特定資産を取得した場合の納税義務 の免除の特例(平成28年度改正)に備 えて～還付請求手続の実践演習	税理士 熊王 征秀
	10月号/ 36ページ	Selection CASE 1	高額特定資産の取得と簡易課税の選択	税理士 芹澤 光春
消費税の税制改正	3月号/ 50ページ	Selection CASE 2	海外へ電気通信利用役務を提供する 国内事業者の消費税の取扱い	PwC税理士法人 公認会計士・ 税理士 中島 高宏
	5月号/ 94ページ	FAQ 消費税	国際電子商取引に対する内外判定の改正 (その1)	税理士 熊王 征秀
	6月号/ 70ページ	FAQ 消費税	国際電子商取引に対する内外判定の改正 (その2)	税理士 熊王 征秀
	7月号/ 70ページ	FAQ 消費税	輸出物品販売場制度(平成28年度改正)	税理士 熊王 征秀
	9月号/ 8ページ	特集 1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント(第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 丈雄/税理士 宮下 知昭
	9月号/ 23ページ	特集 2	～高額特定資産を取得した場合の納税義務 の免除の特例(平成28年度改正)に備 えて～還付請求手続の実践演習	税理士 熊王 征秀
	10月号/ 36ページ	Selection CASE 1	高額特定資産の取得と簡易課税の選択	税理士 芹澤 光春

所得税法関係

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
非課税所得	1月号/74ページ	FAQ 源泉所得税	長時間の日帰り出張者に支給する日当、食事手当	税理士 三好 毅
	4月号/72ページ	FAQ 源泉所得税	早朝勤務者に支給する食事	税理士 三好 毅
	5月号/86ページ	FAQ 源泉所得税	創業50周年記念として実施する高額な社員旅行等	税理士 三好 毅
	6月号/72ページ	FAQ 源泉所得税	平成28年度の給与税務の改正点	税理士 三好 毅
	10月号/43ページ	Selection CASE 3	BCP（事業継続計画）対策要員への社宅の貸与	税理士 前 正男
所得の帰属	12月号/24ページ	Selection CASE 2	信託受益権化した株式を発行会社に買い取らせる場合の会社法と課税関係の検討	税理士 白井 一馬
納税義務者と課税所得の範囲	2月号/86ページ	FAQ 源泉所得税	非永住者に対する課税と源泉徴収	税理士 三好 毅
	3月号/82ページ	FAQ 源泉所得税	海外の現地法人出向者が短期間国内勤務をした場合の給与課税	税理士 三好 毅
	11月号/58ページ	Selection CASE 4	国外不動産の譲渡におけるマイホーム特例の適用関係	税理士 早河 英太
経済的利益	10月号/43ページ	Selection CASE 3	BCP（事業継続計画）対策要員への社宅の貸与	税理士 前 正男
株式の時価の算定	10月号/40ページ	Selection CASE 2	取引相場のない株式の譲渡価額	公認会計士・税理士 都井 清史
リストラクテッド・ストック	8月号/14ページ	特集 1	平成28年度 法人税等に係る改正の実務ポイント（第1回）	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 文雄/税理士 宮下 知昭
	8月号/61ページ	Selection CASE 3	リストラクテッド・ストックの会計・税務処理	アヴァンセコンサルティング株式会社 公認会計士・税理士 野村 昌弘
国庫補助金等の総収入金額不算入	12月号/20ページ	Selection CASE 1	個人事業者に年をまたいで交付された国庫補助金の取扱い	税理士 齋藤 竜立
債務確定基準	4月号/27ページ	Selection CASE 1	建物管理組合に拠出する修繕積立金の取扱い	税理士 宝達 峰雄
贈与等の場合の譲渡所得等の特例	9月号/54ページ	Selection CASE 2	土地の移転による課税	税理士 岡本 理
国外相続時課税	5月号/43ページ	Selection CASE 3	相続人に非居住者がいる場合の相続に係る課税関係	PwC税理士法人 税理士 山内 良
株式等の譲渡損失と通算される配当所得等	2月号/88ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー2（株式等の譲渡損失等と配当所得等の課税内容）	税理士 齋藤 正喜
	3月号/84ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー3（株式等の譲渡損失と通算される配当所得等の課税内容）	税理士 齋藤 正喜
	4月号/74ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー4（譲渡損失と通算する特定上場株式等の配当等）	税理士 齋藤 正喜
	5月号/88ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー5（譲渡損失と通算する特定上場株式等の配当等2）	税理士 齋藤 正喜

所得税法関係				
分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
みなし配当	12月号/ 24ページ	Selection CASE 2	信託受益権化した株式を発行会社買い取らせる場合の会社法と課税関係の検討	税理士 白井 一馬
事業的規模	7月号/ 24ページ	Selection CASE 1	民泊サービスを行う上での課税関係	税理士 八田 朋敬
譲渡所得の計算	12月号/ 24ページ	Selection CASE 2	信託受益権化した株式を発行会社買い取らせる場合の会社法と課税関係の検討	税理士 白井 一馬
株式等の 譲渡所得等の計算	1月号/ 76ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー1 (株式等の譲渡所得等の課税制度の規定ぶりと概要)	税理士 齋藤 正喜
	2月号/ 88ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー2 (株式等の譲渡所得等と配当所得等の課税内容)	税理士 齋藤 正喜
	3月号/ 84ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー3 (株式等の譲渡損失と通算される配当所得等の課税内容)	税理士 齋藤 正喜
	4月号/ 74ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー4 (譲渡損失と通算する特定上場株式等の配当等)	税理士 齋藤 正喜
	5月号/ 88ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー5 (譲渡損失と通算する特定上場株式等の配当等2)	税理士 齋藤 正喜
居住用財産の 譲渡所得の特別控除	6月号/ 74ページ	FAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例ー1 (特別控除1)	税理士 齋藤 正喜
	7月号/ 72ページ	FAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例ー2 (特別控除2)	税理士 齋藤 正喜
	8月号/ 96ページ	FAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例ー3 (特別控除3)	税理士 齋藤 正喜
	9月号/ 92ページ	FAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例ー4 (特別控除4)	税理士 齋藤 正喜
	10月号/ 88ページ	FAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例ー5 (特別控除5)	税理士 齋藤 正喜
	11月号/ 58ページ	Selection CASE 4	国外不動産の譲渡におけるマイホーム特例の適用関係	税理士 早河 英太
	11月号/ 96ページ	FAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例ー6 (特別控除6)	税理士 齋藤 正喜
	12月号/ 64ページ	FAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例ー7 (居住用財産の範囲1)	税理士 齋藤 正喜
退職所得の計算	6月号/ 22ページ	Selection CASE 2	オーナー社長に対する貸付金等の消却方法	税理士 前 正男
	11月号/ 44ページ	Selection CASE 1	合併時の退職金支給	公認会計士・税理士 新名 貴則
源泉徴収	2月号/ 86ページ	FAQ 源泉所得税	非永住者に対する課税と源泉徴収	税理士 三好 毅
その他の租税条約	11月号/ 58ページ	Selection CASE 4	国外不動産の譲渡におけるマイホーム特例の適用関係	税理士 早河 英太
短期滞在者免税	3月号/ 82ページ	FAQ 源泉所得税	海外の現地法人出向者が短期間国内勤務をした場合の給与課税	税理士 三好 毅
確定申告 チェックポイント	1月号/ 8ページ	特集	平成27年分「役員」のための所得税の確定申告チェックポイント	税理士 古田 善香

所得税法関係

分類	月号／頁	区分	タイトル	執筆者
年末調整 チェックポイント	10月号／ 6ページ	特集	平成28年 年末調整のチェックポイント	税理士 伊東 博之
証券税制	1月号／ 76ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー1（株式等の譲渡所得等の課税制度の規定ぶり）と概要）	税理士 齋藤 正喜
	2月号／ 88ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー2（株式等の譲渡所得等と配当所得等の課税内容）	税理士 齋藤 正喜
	3月号／ 84ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー3（株式等の譲渡損失と通算される配当所得等の課税内容）	税理士 齋藤 正喜
	4月号／ 74ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー4（譲渡損失と通算する特定上場株式等の配当等）	税理士 齋藤 正喜
	5月号／ 88ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー5（譲渡損失と通算する特定上場株式等の配当等2）	税理士 齋藤 正喜
所得税の税制改正	1月号／ 76ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー1（株式等の譲渡所得等の課税制度の規定ぶり）と概要）	税理士 齋藤 正喜
	2月号／ 88ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー2（株式等の譲渡所得等と配当所得等の課税内容）	税理士 齋藤 正喜
	3月号／ 84ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー3（株式等の譲渡損失と通算される配当所得等の課税内容）	税理士 齋藤 正喜
	4月号／ 74ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー4（譲渡損失と通算する特定上場株式等の配当等）	税理士 齋藤 正喜
	5月号／ 88ページ	FAQ 所得税	改正証券税制スタートー5（譲渡損失と通算する特定上場株式等の配当等2）	税理士 齋藤 正喜
	6月号／ 72ページ	FAQ 源泉所得税	平成28年度の給与税務の改正点	税理士 三好 毅
	6月号／ 74ページ	FAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例ー1（特別控除1）	税理士 齋藤 正喜
	7月号／ 72ページ	FAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例ー2（特別控除2）	税理士 齋藤 正喜
	8月号／ 61ページ	Selection CASE 3	リストラクテッド・ストックの会計・税務処理	アヴァンセコンサルティング株式会社 公認会計士・税理士 野村 昌弘
	8月号／ 96ページ	FAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例ー3（特別控除3）	税理士 齋藤 正喜
	9月号／ 92ページ	FAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例ー4（特別控除4）	税理士 齋藤 正喜
10月号／ 88ページ	FAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例ー5（特別控除5）	税理士 齋藤 正喜	
11月号／ 96ページ	FAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例ー6（特別控除6）	税理士 齋藤 正喜	

相続税法関係				
(相続税関係)				
分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
課税原因	9月号/54ページ	Selection CASE 2	土地の移転による課税	税理士 岡本 理
生命保険金等	1月号/44ページ	Selection CASE 3	相続放棄した人と保険金、死亡退職金の受取り	税理士 芹澤 光春
退職手当金等	1月号/44ページ	Selection CASE 3	相続放棄した人と保険金、死亡退職金の受取り	税理士 芹澤 光春
信託に関する権利	12月号/24ページ	Selection CASE 2	信託受益権化した株式を発行会社買い取らせる場合の会社法と課税関係の検討	税理士 白井 一馬
小規模宅地等についての相続税の課税価格	4月号/8ページ	特集	[学習段階から実践への橋渡し]～今から相続税実務を始めたい方のための～相続税業務に直結する手ほどき(その1)	税理士 笹岡 宏保
基礎控除	4月号/8ページ	特集	[学習段階から実践への橋渡し]～今から相続税実務を始めたい方のための～相続税業務に直結する手ほどき(その1)	税理士 笹岡 宏保
税率	4月号/8ページ	特集	[学習段階から実践への橋渡し]～今から相続税実務を始めたい方のための～相続税業務に直結する手ほどき(その1)	税理士 笹岡 宏保
相続時精算課税制度	4月号/8ページ	特集	[学習段階から実践への橋渡し]～今から相続税実務を始めたい方のための～相続税業務に直結する手ほどき(その1)	税理士 笹岡 宏保
結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の非課税	4月号/8ページ	特集	[学習段階から実践への橋渡し]～今から相続税実務を始めたい方のための～相続税業務に直結する手ほどき(その1)	税理士 笹岡 宏保
相続税対策	5月号/8ページ	特集	[学習段階から実践への橋渡し]～今から相続税実務を始めたい方のための～相続税業務に直結する手ほどき(その2)	税理士 笹岡 宏保
(贈与税関係)				
本来の贈与財産	9月号/54ページ	Selection CASE 2	土地の移転による課税	税理士 岡本 理
みなし贈与	1月号/36ページ	Selection CASE 1	合併比率の算定方法と税務上の問題	公認会計士・税理士 太田 達也
	9月号/54ページ	Selection CASE 2	土地の移転による課税	税理士 岡本 理
生前贈与	5月号/8ページ	特集	[学習段階から実践への橋渡し]～今から相続税実務を始めたい方のための～相続税業務に直結する手ほどき(その2)	税理士 笹岡 宏保
暦年贈与の贈与税の計算	4月号/8ページ	特集	[学習段階から実践への橋渡し]～今から相続税実務を始めたい方のための～相続税業務に直結する手ほどき(その1)	税理士 笹岡 宏保
取引相場のない株式の評価	2月号/51ページ	Selection CASE 1	名義株の整理について	公認会計士・税理士 都井 清史
	10月号/40ページ	Selection CASE 2	取引相場のない株式の譲渡価額	公認会計士・税理士 都井 清史

相続税法関係

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
土地の評価手法	1月号/ 78ページ	FAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その7）正面路線の判定が争点とされた事例	税理士 笹岡 宏保
	2月号/ 54ページ	Selection CASE 2	宅地造成をした場合の農地の評価	税理士 松坂 光明
	2月号/ 90ページ	FAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その8）自宅敷地に隣接する家庭菜園がある場合の土地の評価単位	税理士 笹岡 宏保
	3月号/ 86ページ	FAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その9）複数筆から構成される1評価単位の宅地を倍率方式によって評価する場合にその評価方法が争点とされた事例	税理士 笹岡 宏保
	4月号/ 78ページ	FAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その9）複数筆から構成される1評価単位の宅地を倍率方式によって評価する場合にその評価方法が争点とされた事例（前号続き）	税理士 笹岡 宏保
	5月号/ 90ページ	FAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その10）土地の地積（実際の面積の意義）	税理士 笹岡 宏保
	6月号/ 78ページ	FAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その11）財産評価基本通達に定める広大地に該当するか否かの判定単位	税理士 笹岡 宏保
	7月号/ 76ページ	FAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その12）賃貸借契約により貸し付けられていた土地（大規模小売店舗の敷地及び専用駐車場に供用）の評価地目、評価区分（評価単位）及び借地権の及ぶ範囲	税理士 笹岡 宏保
	8月号/ 100ページ	FAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その13）利用価値が著しく低下している宅地の評価（1）	税理士 笹岡 宏保
	9月号/ 84ページ	FAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その14）利用価値が著しく低下している宅地の評価（2）	税理士 笹岡 宏保
	10月号/ 90ページ	FAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その15）利用価値が著しく低下している宅地の評価（3）	税理士 笹岡 宏保
	11月号/ 87ページ	FAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その16）広大地の評価（1）	税理士 笹岡 宏保
12月号/ 66ページ	FAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その16）広大地の評価（1）（前号続き）	税理士 笹岡 宏保	
評価差額に対する法人税額等の控除	6月号/ 29ページ	Selection CASE 3	非上場会社による株式移転と株式評価差額に対する評価上の取扱い	PwC税理士法人 公認会計士・税理士 林 雄高
相続税の税制改正	7月号/ 21ページ	QAレポート	タワーマンション節税の現状と今後	税理士 松坂 光明

その他				
分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
国税通則法 (加算税)	9月号/ 8ページ	特集1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント (第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 文雄/税理士 宮下 知昭
国税通則法 (重加算税の計算)	5月号/ 38ページ	Selection CASE 2	認定賞与等に対する重加算税の取扱い	税理士 前 正男
国税通則法 (隠ぺい又は仮装の意義)	5月号/ 38ページ	Selection CASE 2	認定賞与等に対する重加算税の取扱い	税理士 前 正男
国税通則法 (不服審査及び訴訟)	10月号/ 28ページ	改正フォローアップ	【国税通則法】 新・国税不服申立制度の活用法	EY税理士法人 税理士 三浦 恵美
	12月号/ 28ページ	Selection CASE 3	ゼネコンの「工事原価の付替え」	税理士 前 正男
登録免許税 (概要)	9月号/ 54ページ	Selection CASE 2	土地の移転による課税	税理士 岡本 理
地方法人税 (概要)	2月号/ 6ページ	特集1	平成28年度税制改正の大綱 (閣議決定) で明らかになった法人課税関連の改正	税理士 齋藤 雅俊
法人住民税 (概要)	2月号/ 6ページ	特集1	平成28年度税制改正の大綱 (閣議決定) で明らかになった法人課税関連の改正	税理士 齋藤 雅俊
	7月号/ 74ページ	FAQ 地方税	法人住民税-1	税理士 山口 一雄
	8月号/ 98ページ	FAQ 地方税	法人住民税-2	税理士 山口 一雄
	9月号/ 94ページ	FAQ 地方税	法人住民税-3	税理士 山口 一雄
	10月号/ 85ページ	FAQ 地方税	法人住民税-4	税理士 山口 一雄
	11月号/ 6ページ	特集1	事例で確認する 誤りやすい地方税の実務	税理士 山口 一雄
	12月号/ 72ページ	FAQ 地方税	法人住民税-5	税理士 山口 一雄
個人住民税 (概要)	11月号/ 6ページ	特集1	事例で確認する 誤りやすい地方税の実務	税理士 山口 一雄
法人事業税 (概要)	6月号/ 76ページ	FAQ 地方税	法人事業税-27	税理士 山口 一雄
	11月号/ 6ページ	特集1	事例で確認する 誤りやすい地方税の実務	税理士 山口 一雄
外形標準課税	1月号/ 82ページ	FAQ 地方税	法人事業税-22	税理士 山口 一雄
	2月号/ 6ページ	特集1	平成28年度税制改正の大綱 (閣議決定) で明らかになった法人課税関連の改正	税理士 齋藤 雅俊
	2月号/ 94ページ	FAQ 地方税	法人事業税-23	税理士 山口 一雄
	8月号/ 14ページ	特集1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント (第1回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 文雄/税理士 宮下 知昭

その他

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
分割基準	3月号/ 90ページ	FAQ 地方税	法人事業税-24	税理士 山口 一雄
	4月号/ 76ページ	FAQ 地方税	法人事業税-25	税理士 山口 一雄
	5月号/ 97ページ	FAQ 地方税	法人事業税-26	税理士 山口 一雄
個人事業税 (概要)	11月号/ 6ページ	特集 1	事例で確認する 誤りやすい地方税の実務	税理士 山口 一雄
不動産取得税 (概要)	9月号/ 54ページ	Selection CASE 2	土地の移転による課税	税理士 岡本 理
	11月号/ 6ページ	特集 1	事例で確認する 誤りやすい地方税の実務	税理士 山口 一雄
固定資産税 (課税標準の特例等)	8月号/ 14ページ	特集 1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント (第1回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 丈雄/税理士 宮下 知昭
	7月号/ 21ページ	QAレポート	タワーマンション節税の現状と今後	税理士 松坂 光明
	11月号/ 6ページ	特集 1	事例で確認する 誤りやすい地方税の実務	税理士 山口 一雄
電子帳簿保存	9月号/ 42ページ	特集 3	平成28年度 スキャナ保存制度の見直し	公認会計士・税理士・ システム監査技術者 芝野 稔
納税方法	9月号/ 8ページ	特集 1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント (第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 丈雄/税理士 宮下 知昭
その他の税制改正等	7月号/ 21ページ	QAレポート	タワーマンション節税の現状と今後	税理士 松坂 光明
	9月号/ 8ページ	特集 1	平成28年度 法人税等に係る 改正の実務ポイント (第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 小山 勝/税理士 松橋 丈雄/税理士 宮下 知昭
	9月号/ 42ページ	特集 3	平成28年度 スキャナ保存制度の見直し	公認会計士・税理士・ システム監査技術者 芝野 稔
	10月号/ 28ページ	改正フォローアップ	【国税通則法】 新・国税不服申立制度の活用法	EY税理士法人 税理士 三浦 恵美
	12月号/ 28ページ	Selection CASE 3	ゼネコンの「工事原価の付替え」	税理士 前 正男

項目別索引

特集

掲載号・ページ

平成27年分「役員」のための所得税の確定申告チェックポイント 税理士 古田 善香	1月号・特集…… 8 ページ
平成28年度税制改正の大綱（閣議決定）で明らかになった法人課税関連の改正 税理士 齋藤 雅俊	2月号・特集1 … 6 ページ
消費税の軽減税率とインボイス制度 ～平成28年度税制改正大綱より～ 税理士 熊王 征秀	2月号・特集2 … 14 ページ
役員給与・役員退職給与の実務ポイント 公認会計士・税理士 新名 貴則	2月号・特集3 … 32 ページ
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」のポイント（第1回） アヴァンセコンサルティング株式会社 公認会計士・税理士 野村 昌弘 公認会計士・税理士 大野 崇	2月号・特集4 … 42 ページ
平成28年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号・特集1 … 6 ページ
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」のポイント（第2回） アヴァンセコンサルティング株式会社 公認会計士・税理士 野村 昌弘 公認会計士・税理士 大野 崇	3月号・特集2 … 32 ページ
〔学習段階から実践への橋渡し〕～今から相続税実務を始めたい方のための～ 相続税業務に直結する手ほどき（その1） 税理士 笹岡 宏保	4月号・特集…… 8 ページ
〔学習段階から実践への橋渡し〕～今から相続税実務を始めたい方のための～ 相続税業務に直結する手ほどき（その2） 税理士 笹岡 宏保	5月号・特集…… 8 ページ
資本取引に係るケーススタディ（第1回） ～法律、会計、法人税、地方税の接点を明らかに～ 公認会計士・税理士 太田 達也	6月号・特集…… 8 ページ
資本取引に係るケーススタディ（第2回） ～法律、会計、法人税、地方税の接点を明らかに～ 公認会計士・税理士 太田 達也	7月号・特集…… 8 ページ
平成28年度 法人税等に係る改正の実務ポイント（第1回） あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康／税理士 小山 勝／ 税理士 松橋 丈雄／税理士 宮下 知昭	8月号・特集1 … 14 ページ
～高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例（平成28年度改正）に備えて～ 消費税の特例選択（不適用）届出書の実務ポイント 税理士 熊王 征秀	8月号・特集2 … 36 ページ
平成28年度 法人税等に係る改正の実務ポイント（第2回） あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康／税理士 小山 勝／ 税理士 松橋 丈雄／税理士 宮下 知昭	9月号・特集1 … 8 ページ
～高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例（平成28年度改正）に備えて～ 還付請求手続の実践演習 税理士 熊王 征秀	9月号・特集2 … 23 ページ
平成28年度 スキャナ保存制度の見直し 公認会計士・税理士・システム監査技術者 芝野 稔	9月号・特集3 … 42 ページ
平成28年 年末調整のチェックポイント 税理士 伊東 博之	10月号・特集…… 6 ページ

特集

掲載号・ページ

事例で確認する 誤りやすい地方税の実務 税理士 山口 一雄	11月号・特集1 … 6ページ
平成28年度 法人税基本通達等の改正 税理士 古川 浩二	11月号・特集2 … 22ページ
損金経理に関する課税事例 ～「損金経理」の意義を理解する～ 税理士 宝達 峰雄	12月号・特集 …… 6ページ

改正フォローアップ

掲載号・ページ

【国税通則法】 新・国税不服申立制度の活用法 EY税理士法人 税理士 三浦 恵美	10月号 …………… 28ページ
--	------------------

QA レポート

掲載号・ページ

タワーマンション節税の現状と今後 税理士 松坂 光明	7月号 …………… 21ページ
研究開発費の会計処理等 アヴァンセコンサルティング株式会社 公認会計士・税理士 野村 昌弘	11月号 …………… 34ページ

法人税		税理士 古川 浩二
有価証券税制-4		
Q1 有価証券の評価損		1月号/71~73ページ
Q2 評価損の計上		
Q3 著しい低下の意義		
Q4 資産状態の悪化とは		
固定資産-1		
Q1 固定資産の概要		2月号/81~85ページ
Q2 固定資産の取得価額		
固定資産-2		
Q1 固定資産の損金算入		3月号/78~81ページ
Q2 少額減価償却資産		
Q3 一括償却資産		
固定資産-3		
Q1 減価償却資産の損金算入 (減価償却)		4月号/64~67ページ
Q2 減価償却の方法		
Q3 損金経理と償却費の取扱い		
固定資産-4		
Q1 償却限度額の計算方法		5月号/82~85ページ
Q2 定額法による償却限度額の計算		
固定資産-5		
Q1 定率法による償却限度額の計算		6月号/66~69ページ
固定資産-6: 減価償却に係る平成28年度改正		
Q1 「減価償却」に関する平成28年度改正の概要		7月号/66~69ページ
Q2 減価償却資産に係る特別な償却の方法		
Q3 資本的支出の取得価額の特例		
Q4 減価償却資産の償却方法の選定		
平成28年度税制改正-1		
Q1 平成28年度税制改正の概要		8月号/90~93ページ
Q2 法人税率の引下げ		
Q3 欠損金の繰越控除		
Q4 少額減価償却資産		
平成28年度税制改正-2		
Q1 特別償却に関する改正		9月号/79~83ページ
Q2 認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特例控除		
Q3 特定の地域において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特例控除		
Q4 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特例控除		
平成28年度税制改正-3		
Q1 税額控除に関する改正		10月号/80~84ページ
Q2 譲渡制限付株式を対価とする費用の帰属事業年度の特例制度		
Q3 役員給与の損金不算入制度		
平成28年度税制改正-4		
Q1 引当金・準備金に関する改正		11月号/90~93ページ
Q2 資産を譲渡した場合の税制に関する改正		
Q3 交際費等の損金不算入制度		
Q4 使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例		

(法人税)	平成28年度税制改正-5	
	Q1 組織再編税制に関する改正	
	Q2 分割型分割の改正	
	Q3 適格現物出資となる現物出資の範囲	
	Q4 適格組織再編成における株式の保有関係等	12月号 / 59~63ページ

消費税	税理士 熊王 征秀	
	資産の交換	
	Q1 資産を交換した場合の消費税の取扱い	
	Q2 資産を交換した場合の売上（仕入）金額の計算方法	1月号 / 68~70ページ
	Q3 土地付建物の交換	
	Q4 圧縮記帳との関係	
	旅行業者の消費税実務-1	
	Q1 他社の主催するバック旅行の取扱い（その1）	
	Q2 他社の主催するバック旅行の取扱い（その2）	
	Q3 自己の主催するバック旅行の取扱い（その1）	
Q4 自己の主催するバック旅行の取扱い（その2）	2月号 / 78~80ページ	
Q5 手配旅行とは		
旅行業者の消費税実務-2		
Q1 エア・オン航空券		
Q2 拝観料などの取扱い		
Q3 キックバック		
Q4 海外パック旅行の割戻金		
Q5 簡易課税の業種区分	3月号 / 75~77ページ	
旅行業者の消費税実務-3		
Q1 海外のホテル等から収受する手数料		
Q2 非居住者のレップや子会社が国内にある場合		
Q3 通訳、ガイド、添乗員等の費用		
Q4 海外パック旅行に要する課税仕入れ等の用途区分（その1）		
Q5 海外パック旅行に要する課税仕入れ等の用途区分（その2）	4月号 / 68~71ページ	
国際電子商取引に対する内外判定の改正（その1）		
Q1 27年度改正の概要		
Q2 リバースチャージ方式と国外事業者申告納税方式		
Q3 内外判定	5月号 / 94~96ページ	
国際電子商取引に対する内外判定の改正（その2）		
Q1 28年度改正（その1）		
Q2 28年度改正（その2）		
Q3 28年度改正（その3）		
Q4 リバースチャージ方式であることの確認方法	6月号 / 70~71ページ	
輸出品販売場制度（平成28年度改正）		
Q1 輸出品販売場制度の概要と近年における改正内容		
Q2 平成28年度改正	7月号 / 70~71ページ	
住宅家賃に附帯する各種料金の課否判定（その1）		
Q1 管理費の名目で収受する料金		
Q2 駐車場の貸付け（その1）		
Q3 駐車場の貸付け（その2）		
Q4 駐車場の貸付け（その3）		
Q5 駐車場の貸付け（その4）	8月号 / 94~95ページ	

掲載号・ページ

(消費税)	住宅家賃に附帯する各種料金の課否判定 (その2)	
	Q1 原状回復費の取扱い Q2 修繕積立金の取扱い Q3 高級住宅の貸付け (その1) Q4 高級住宅の貸付け (その2)	9月号 / 89~91ページ
	住宅家賃に附帯する各種料金の課否判定 (その3)	
	Q1 入居者の注文による付属設備の設置 Q2 空調施設等の取扱い Q3 給湯施設・水道光熱費等の取扱い Q4 共同アンテナ使用料・CATV利用料	10月号 / 78~79ページ
	住宅家賃に附帯する各種料金の課否判定 (その4)	
	Q1 警備料 Q2 ハウスキーピング料 Q3 独身寮の食事代 Q4 ルーム・メンテナンス料 Q5 フロント・サービス料	11月号 / 94~95ページ
	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例 (その1)	
	Q1 自販機を用いた消費税の還付スキーム Q2 課税庁の対抗策	12月号 / 74~76ページ

掲載号・ページ

源泉 所得税	税理士 三好 毅	
	長時間の日帰り出張者に支給する日当、食事手当	
	Q1 「日当」は非課税とされる旅費に該当するか Q2 非課税とされる日当 Q3 旅費の非課税と実費弁償 Q4 長時間の日帰り出張者に支給する食事手当 Q5 旅費に該当する日当の適正額	1月号 / 74~75ページ
	非永住者に対する課税と源泉徴収	
	Q1 非永住者とは Q2 納税義務者の区分に応ずる課税所得の範囲 Q3 非永住者の課税所得 Q4 非永住者に支払う報酬、料金に対する源泉徴収 Q5 非永住者に対する源泉徴収	2月号 / 86~87ページ
	海外の現地法人出向者が短期間国内勤務をした場合の給与課税	
	Q1 海外現地法人への出向者に対する給与課税の原則 Q2 勤務が国内と国外の双方にわたり行われた場合 Q3 国内における勤務期間が短期間である場合 Q4 租税条約による短期滞在者免税	3月号 / 82~83ページ
	早朝勤務者に支給する食事	
	Q1 食事の提供に対する給与課税の原則 Q2 食事の価額 Q3 残業をした者に支給する食事 Q4 残業をした者 Q5 宿日直をした者に支給する食事 Q6 残業をした者に支給する金銭支給の食事手当	4月号 / 72~73ページ

源泉所得税	創業50周年記念として実施する高額な社員旅行等 Q1 創業50周年記念として実施する社員旅行 Q2 高額な慰安旅行の費用負担は給与として課税されるか Q3 給与課税の対象となる高額な慰安旅行 Q4 高額な創業記念品に対する給与課税	5月号 / 86~87ページ
	平成28年度の給与税務の改正点 Q1 交通機関を利用する場合の通勤手当の非課税限度額の引上げ Q2 学資金の非課税 Q3 学資金の改正の内容 Q4 学資金の改正の適用時期	6月号 / 72~73ページ

所得税 (譲渡所得)	税理士 齋藤 正喜	
	改正証券税制スタートー1 (株式等の譲渡所得等の課税制度の規定ごとと概要)	
	Q1 株式等の申告分離課税での除外規定 Q2 株式等の申告分離課税の概要	1月号 / 76~77ページ
	改正証券税制スタートー2 (株式等の譲渡所得等と配当所得等の課税内容)	
	Q1 上場株式等の申告分離課税と配当所得等 Q2 一般株式等の申告分離課税と配当所得等	2月号 / 88~89ページ
	改正証券税制スタートー3 (株式等の譲渡損失と通算される配当所得等の課税内容)	
	Q1 上場株式等の申告分離課税と配当所得等 Q2 上場株式等と投資信託の関係からみる利子等配当等	3月号 / 84~85ページ
	改正証券税制スタートー4 (譲渡損失と通算する特定上場株式等の配当等)	
	Q1 上場株式等に該当する投資信託と上場・公募の内容 Q2 上場株式等と投資信託の関係からみる利子等配当等	4月号 / 74~75ページ
	改正証券税制スタートー5 (譲渡損失と通算する特定上場株式等の配当等2)	
	Q1 株式等に該当する投資信託と上場株式等との関係 Q2 特定上場株式等の配当等	5月号 / 88~89ページ
	居住用財産の譲渡所得の特例ー1 (特別控除1)	
	Q1 居住用財産を譲渡した場合の譲渡所得の3,000万円特別控除 Q2 居住用財産の3,000万円特別控除と合計所得金額との関係	6月号 / 74~75ページ
	居住用財産の譲渡所得の特例ー2 (特別控除2)	
	Q1 みなし居住用財産を譲渡した場合の譲渡所得の3,000万円特別控除 Q2 みなし居住用財産を譲渡した場合の3,000万円特別控除の1億円基準要件	7月号 / 72~73ページ
	居住用財産の譲渡所得の特例ー3 (特別控除3)	
	Q1 相続と譲渡との関係 Q2 全部の改築を含まない理由 Q3 1億円のカウンターの仕方 Q4 1億円のカウン트에含まれないもの Q5 分割譲渡の1億円のカウンター	8月号 / 96~97ページ
	居住用財産の譲渡所得の特例ー4 (特別控除4)	
	Q1 被相続人居住用家屋の譲渡についての認定手続き Q2 複数の相続人で取得した場合の譲渡等の手続き Q3 低額譲渡等があった場合の1億円の計算	9月号 / 92~93ページ
	居住用財産の譲渡所得の特例ー5 (特別控除5)	
	Q1 相続の時から譲渡の時までの利用状況一貸付けの用の判断 Q2 被相続人以外に居住をしていた者 Q3 自宅も譲渡している場合の3,000万円特別控除の適用 Q4 被相続人居住用家屋と非居住用家屋がある場合の相続税の取得費加算の適用	10月号 / 88~89ページ

掲載号・ページ

(所得税) (譲渡所得)	居住用財産の譲渡所得の特例－6（特別控除6）	
	Q1 相続により家屋のみ又は敷地のみを取得した場合 Q2 区分所有建物の範囲 Q3 譲渡の通知をしなかった場合 Q4 譲渡価額（譲渡対価の額） Q5 登記事項証明書の添付ができない場合	11月号／96～97ページ
	居住用財産の譲渡所得の特例－7（居住用財産の範囲1）	
	Q1 居住用財産の範囲 Q2 生活の拠点の判定	12月号／64～65ページ

掲載号・ページ

相続税	税理士 笹岡 宏保	
	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その7）正面路線の判定が争点とされた事例	
	Q120 裁決事例の確認（その7：正面路線の判定が争点とされた事例）	1月号／78～81ページ
	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その8）自宅敷地に隣接する家庭菜園がある場合の土地の評価単位	
	Q121 裁決事例の確認（その8：自宅敷地に隣接する家庭菜園がある場合の土地の評価単位）	2月号／90～93ページ
	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その9）複数筆から構成される1評価単位の宅地を倍率方式によって評価する場合にその評価方法が争点とされた事例	
	Q122 裁決事例の確認（その9：複数筆から構成される1評価単位の宅地を倍率方式によって評価する場合にその評価方法が争点とされた事例）	3月号／86～89ページ
	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その9）複数筆から構成される1評価単位の宅地を倍率方式によって評価する場合にその評価方法が争点とされた事例（前号続き）	
	Q122 裁決事例の確認（その9：複数筆から構成される1評価単位の宅地を倍率方式によって評価する場合にその評価方法が争点とされた事例）	4月号／78～82ページ
	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その10）土地の地積（実際の面積の意義）	
	Q123 裁決事例の確認（その10：土地の地積（実際の面積の意義））	5月号／90～93ページ
基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その11）財産評価基本通達に定める広大地に該当するか否かの判定単位		
Q124 裁決事例の確認（その11：財産評価基本通達に定める広大地に該当するか否かの判定単位（広大地の判定単位と土地等の評価単位との関係））	6月号／78～82ページ	
基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その12）賃貸借契約により貸し付けられていた土地（大規模小売店舗の敷地及び専用駐車場に供用）の評価地目、評価区分（評価単位）及び借地権の及ぶ範囲		
Q125 裁決事例の確認（その12：賃貸借契約により貸し付けられていた土地（大規模小売店舗の敷地及び専用駐車場に供用）の評価地目、評価区分（評価単位）及び借地権の及ぶ範囲）	7月号／76～80ページ	
基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その13）利用価値が著しく低下している宅地の評価（1）		
Q126 裁決事例の確認（その13：利用価値が著しく低下している宅地の評価（1））	8月号／100～104ページ	
基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その14）利用価値が著しく低下している宅地の評価（2）		
Q127 裁決事例の確認（その14：利用価値が著しく低下している宅地の評価（2））	9月号／84～88ページ	

(相続税)	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その15) 利用価値が著しく低下している宅地の評価 (3) Q128 裁決事例の確認 (その15：利用価値が著しく低下している宅地の評価 (3))	10月号 / 90～94ページ
	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その16) 広大地の評価 (1) Q129 裁決事例の確認 (その16：広大地の評価 (1))	11月号 / 87～94ページ
	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その16) 広大地の評価 (1) (前号続き) Q129 裁決事例の確認 (その16：広大地の評価 (1) の続き)	12月号 / 66～71ページ

地方税	税理士 山口 一雄	
	法人事業税-22 Q1 外国に事務所等を有している場合の資本割の課税標準の算定	1月号 / 82～83ページ
	法人事業税-23 Q1 外国に事務所等を有している場合の所得割の課税標準の算定	2月号 / 94～95ページ
	法人事業税-24 Q1 法人事業税の分割基準	3月号 / 90～91ページ
	法人事業税-25 Q1 事務所又は事業所の意義 Q2 登記のみの事務所等 Q3 未登記の事務所等 Q4 消化仕入契約に伴う事務所等	4月号 / 76～77ページ
	法人事業税-26 Q1 同一の都道府県内に2以上の事務所等がある場合 Q2 分割法人が事務所等を廃止した場合 Q3 同一の都道府県に複数の事務所等が存在する場合の事務所等の数の算定 Q4 分割基準における製造業 Q5 複数の分割基準をそれぞれ適用すべき事業を併せて行っている場合 Q6 資本金の額又は出資金の額が1億円以上の製造業の分割基準 Q7 出向者と派遣社員の取扱い	5月号 / 97～99ページ
	法人事業税-27 Q1 法人事業税の税率 Q2 不均一課税適用法人と不均一課税不適用法人	6月号 / 76～77ページ
	法人住民税-1 Q1 法人住民税の概要	7月号 / 74～75ページ
	法人住民税-2 Q1 法人住民税の法人税割の算定方法	8月号 / 98～99ページ
	法人住民税-3 Q1 分割基準 Q2 事務所等の従業者の意義	9月号 / 94～95ページ
	法人住民税-4 Q1 分割基準の従業者の帰属について Q2 病欠欠勤者の取扱いについて Q3 分割基準を誤ったときの手続き Q4 不均一課税適用法人と不均一課税不適用法人	10月号 / 85～87ページ
	法人住民税-5 Q1 法人住民税の徴収 Q2 法人住民税の申告納付	12月号 / 72～73ページ

連載

■ 税金裁判の動向【今月のポイント】

掲載号・ページ

[1・6・11月号] ■ 立命館大学法学部准教授 安井 栄二 [2・3・7・12月号] ■ 名城大学法学部教授 伊川 正樹
 [4・8月号] ■ 立命館大学法学部教授 望月 爾 [5・9月号] ■ 広島修道大学法学部教授 奥谷 健
 [10月号] ■ 西武文理大学サービス経営学部准教授 道下 知子

第155回	清算中の会社の株式を相続した後に清算手続が終了し支払われた残余財産分配金に対する みなし配当課税	1月号/48ページ
第156回	住民税に係る賦課決定の期間制限	2月号/62ページ
第157回	任意組合を通じた航空機リース事業における債務免除益の所得区分	3月号/54ページ
第158回	日米租税条約に規定する「恒久的施設」の認定	4月号/36ページ
第159回	組織再編成に係る行為計算否認規定の適用（最高裁）	5月号/77ページ
第160回	課税処分取消訴訟における処分理由の差し替えの許容性	6月号/34ページ
第161回	老人ホームの入居一時金の返還金は相続財産に当たるか	7月号/40ページ
第162回	タックス・ハイブンを活用した課税の適用除外における「株式保有業」の意義	8月号/66ページ
第163回	役員給与の適正額	9月号/69ページ
第164回	個人が会社を通して行った不動産取引から生ずる収益の帰属	10月号/48ページ
第165回	競馬の払戻金に係る所得の所得区分	11月号/72ページ
第166回	みなし配当課税に対する課税は二重課税か	12月号/32ページ

■ 企業実務 Q&A ～新人経理マンとベテランとの質疑応答～

掲載号・ページ

■ 税理士 齋藤 雅俊 ■ パートナー 萩原 利典

第70回	消費税の課税期間短縮と控除対象外消費税の処理－2 ～資産に係る控除対象外消費税額等と課税売上割合～	1月号/52ページ
第71回	交換の圧縮記帳制度－1～「時価差額20%要件」の判定～	2月号/66ページ
第72回	交換の圧縮記帳制度－2～圧縮記帳の処理方法～	3月号/58ページ
第73回	受取配当等の益金不算入の取扱い－1～配当金の区分などに関する改正の概要～	4月号/40ページ
第74回	受取配当等の益金不算入の取扱い－2～負債利子の控除に関する改正～	5月号/48ページ
第75回	交換の圧縮記帳制度－3～非等価交換の税務処理～	5月号/53ページ
第76回	青色欠損金額の繰越控除－1	6月号/38ページ
第77回	青色欠損金額の繰越控除－2	7月号/44ページ
第78回	仮装経理と税務の諸問題－1～仮装経理とその修正～	8月号/70ページ
第79回	仮装経理と税務の諸問題－2～仮装経理と法人税における還付の特例～	9月号/64ページ
第80回	仮装経理と税務の諸問題－3～過年度遡及会計基準に基づく修正経理と税務の取扱い～	10月号/52ページ
第81回	合併と未処理欠損金額の引継ぎ～なぜ適格合併にのみ、引継ぎが認められるのか～	11月号/76ページ
第82回	100%子会社の清算と現物分配－1～会社法の規定と税務の基本的取扱い～	12月号/37ページ

連載

■ 組織再編税制入門

掲載号・ページ

■ 公認会計士 佐藤 信祐	
第1回 組織再編成に係る法律・会計・税務	1月号/58ページ
第2回 組織再編税制における税制適格要件の判定	2月号/72ページ
第3回 繰越欠損金と特定資産譲渡等損失	3月号/64ページ
第4回 実務上、問題になりやすい事項	4月号/54ページ
第5回 税制適格要件判定後の税務処理	5月号/58ページ
第6回(最終回) 法人税確定申告書作成の実際	6月号/44ページ

■ 国税通則法の基本～その仕組みと趣旨について～

掲載号・ページ

■ 立命館大学経済学部教授 野一色 直人	
第18回 附帯税の概要－5：不納付加算税の概要	1月号/63ページ
第19回 附帯税の概要－6：重加算税の概要(1)	2月号/57ページ
第20回 附帯税の概要－7：重加算税の概要(2)	3月号/69ページ
第21回 租税に係る不服申立制度の改正の概要	4月号/48ページ
第22回 附帯税の概要－8：重加算税の概要(3)	5月号/64ページ
第23回 附帯税の概要－9：重加算税の概要(4)	6月号/50ページ
第24回 附帯税の概要－10：重加算税の概要(5)	7月号/50ページ
第25回 附帯税の概要－11：重加算税の概要(6)	8月号/76ページ
第26回 附帯税の概要－12：延滞税・利子税の概要(1)	9月号/74ページ
第27回 附帯税の概要－13：延滞税・利子税の概要(2)	10月号/58ページ
第28回 国税の還付等の概要－1：還付金等の意義等	11月号/80ページ
第29回 国税の還付等の概要－2：還付金等を巡る法的問題等	12月号/42ページ

■ 会計事務所のための Excel 活用法

掲載号・ページ

■ 公認会計士・税理士・システム監査技術者 芝野 稔	
第1回 うまく使いこなせていますか	4月号/59ページ
第2回 売上編－その1	5月号/70ページ
第3回 売上編－その2	6月号/55ページ
第4回 預金取引	7月号/54ページ
第5回 お店管理編(Excelとスマートフォンとの連携)－その1	8月号/81ページ
第6回 お店管理編(Excelとスマートフォンとの連携)－その2	10月号/64ページ
第7回 小規模会社の原価計算－1	11月号/63ページ
第8回(最終回) 小規模会社の原価計算－2	12月号/47ページ

■ 非体系的 相続実務入門

掲載号・ページ

■ 行政書士 宮浦 孝明		
第1回	相続業務のすすめ	10月号/75ページ
第2回	遺産分割の落としどころ	11月号/84ページ
第3回	遺産分割協議書作成の舞台裏	12月号/56ページ

■ 証券不祥事と法規制

掲載号・ページ

■ 大阪経済大学教授 小谷 融		
第1回	タテホ化学事件とインサイダー取引規制	12月号/77ページ

■ 税務の動き【この1か月】

掲載号・ページ

掲載範囲		
2015年(平成27年)	11月18日～12月21日分	1月号/1ページ
2015年(平成27年)	12月17日～2016年(平成28年)1月22日分	2月号/1ページ
2016年(平成28年)	1月26日～2月12日分	3月号/1ページ
2016年(平成28年)	2月18日～3月22日分	4月号/1ページ
2016年(平成28年)	3月23日～4月12日分	5月号/1ページ
2016年(平成28年)	4月15日～5月13日分	6月号/1ページ
2016年(平成28年)	5月24日～6月21日分	7月号/1ページ
2016年(平成28年)	6月20日～7月25日分	8月号/1ページ
2016年(平成28年)	7月25日～8月22日分	9月号/1ページ
2016年(平成28年)	9月9日～9月27日分	10月号/1ページ
2016年(平成28年)	9月16日～10月19日分	11月号/1ページ
2016年(平成28年)	10月27日～11月16日分	12月号/1ページ

訂正記事

訂正記事

本誌記事中に、以下の誤りがありました。お詫びして訂正させていただきます。

訂正箇所	誤	正
2016年1月号 特集 「平成27年分「役員」のための所得税の確定申告チェックポイント」 10ページ「 ③ 相続財産に係る譲渡所得の課税の特例の改正」「(1) 改正前の制度の概要」の3行目	…その相続の開始があった日の翌日以後3年を経過する日までの間に…	…その相続の開始があった日の翌日からその 相続税の申告書の提出期限の翌日 以後3年を経過する日までの間に…
2016年2月号 特集3 「役員給与・役員退職給与の実務ポイント」 37ページ「Q3-2 事前確定届出給与の届出期限」	[例]の7行目 ▶ 株主総会等において支給の決議を行った日から1か月を経過する日⇒7月 22 日 [例]の11行目 したがって、このケースでは、届出書の提出期限は7月 22 日となります。 [説明] 本事例の場合、決議を行った日（6月23日）の翌日（6月24日）が起算日となります。なお、起算日が月初めでないため、翌月におけるその起算日の応当日（7月24日）の前日（7月23日）（翌月にその応当日がないときは、その月の末日）が、「1か月を経過する日」となります。	▶ 株主総会等において支給の決議を行った日から1か月を経過する日⇒7月 23 日 したがって、このケースでは、届出書の提出期限は7月 23 日となります。
2016年3月号 Selection Q&A CASE2 「海外へ電気通信利用役務を提供する国内事業者の消費税の取扱い」 50ページA①の上から8行目	その結果、平成 28 年10月1日以後の…	その結果、平成 27 年10月1日以後の…
2016年4月号 「国税通則法の基本」 50ページ〔図表2-2〕及び〔図表3〕	[図表2-2] [図表3] の「 認容裁決 」からの矢印を削除する。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="450 1330 928 1723"> <p>〔図表2-2〕 国税庁長官の処分等に関する不服申立ての手の流れ</p> <p>この矢印を削除する</p> </div> <div data-bbox="954 1330 1433 1723"> <p>〔図表3〕 地方税に関する不服申立ての手の流れ (固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査(地法432)を除く)</p> <p>この矢印を削除する</p> </div> </div>	

訂正箇所	誤	正
2016年6月号 Selection Q&A CASE2 「オーナー社長に対する貸付金等の消却方法」 27ページ「4 本事例の取扱い」	<p>「(2) Aの所得税における取扱い」右段下から4行目 …Aの手取額が63,330,300円となり、借入金の残額6,000万円の返済に充当することができず、Aの確定申告が必要になります。</p> <p>〔図表2〕「退職所得の受給に関する申告書」の有無による取扱いの差異 「退職所得の受給に関する申告書」を甲社に提出していない場合 →確定申告の必要あり Aの所得税納税額：$2,850 \text{万円} \times 20.42\% = 5,819,700 \text{円}$ Aの住民税：$2,850,000 \text{円}$ Aの退職金手取額：$63,330,300 \text{円}$</p>	<p>…Aの手取額が50,097,600円となり、借入金の残額6,000万円の返済に充当することができなくなるとともに、Aの確定申告が必要になります。</p> <p>「退職所得の受給に関する申告書」を甲社に提出していない場合 →確定申告の必要あり Aの所得税納税額：$7,200 \text{万円} \times 20.42\% = 14,702,400 \text{円}$ Aの住民税：$7,200,000 \text{円}$ Aの退職金手取額：$50,097,600 \text{円}$</p>
2016年7月号 QAレポート 「タワーマンション節税の現状と今後」 23ページ右段下から4行目	<p>…存する権利)をいい、同項に規定する建物等とは、建物及びその附属設備又は構築物(同項に規定する被相続人の居住の用に供されていた建物及びその附属設備又は構築物)をいう。</p>	<p>…存する権利をを除く。)をいい、同項に規定する建物等とは、建物及びその附属設備又は構築物(同項に規定する被相続人の居住の用に供されていた建物及びその附属設備又は構築物をを除く。)をいう。</p>
2016年7月号 Selection Q&A CASE1 「民泊サービスを行う上での課税関係」	<p>24ページ左段 「回答」3行目 …所得税法上は雑所得として…</p> <p>25ページ左段 下から6行目 …宿泊料は、不動産所得若しくは雑所得に該当すると考えられます。 不動産所得か否かは、その不動産貸付が事業的規模に該当するか否かで判定します。原則的に事業的規模に該当するものは、アパート等では独立した室数がおおむね10室以上、独立家屋ではおおむね5棟以上(いわゆる「5棟10室基準」とされています。5棟10室基準に該当するものは、事業的規模であるため不動産所得に該当します。5棟10室基準に該当しないものは、雑所得に該当します。</p> <p>25ページ右段 21行目 …5棟10室基準を満たさないため、雑所得になるものと考えられます。雑所得の中で赤字が発生した場合、雑所得の赤字と他の所得との損益通算はできません。</p> <p>〔説明〕 「5棟10室基準」による事業的規模の判定は、あくまで青色申告等の該当に関するものでした。不動産所得の事業的規模(=事業)であるか否かと、事業所得・雑所得の峻別する事業であるか否かを混同しておりました。 また、事業所得であるか不動産所得であるかに関してですが、現状の多くの民泊サービスは、法令等のカテゴリーは別として、ホテル等のように毎日の部屋の清掃・ルームサービスなどの提供があるわけではなく、食事の提供もなく、家具付きの単純な賃貸に近い実態があるように思われます。</p>	<p>…所得税法上は不動産所得として…</p> <p>…宿泊料は、不動産所得に該当すると考えられます。 不動産所得か否かは、その不動産貸付が事業的規模に該当するか否かで判定します。原則的に事業的規模に該当するものは、アパート等では独立した室数がおおむね10室以上、独立家屋ではおおむね5棟以上(いわゆる「5棟10室基準」とされています。5棟10室基準に該当するものは、事業的規模であるため不動産所得に該当します。5棟10室基準に該当しないものは、事業的規模ではない不動産所得に該当します。</p> <p>…5棟10室基準を満たさないため、事業的規模ではない不動産所得になるものと考えられます。雑所得の中で赤字が発生した場合、雑所得の赤字と他の所得との損益通算はできません。</p>

訂正記事

訂正箇所	誤	正
	<p>民泊サービスを捉える時には、二つの視点があると考えます。それは、外観や形式からの視点、実態からの視点です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外観や形式を捉えた場合…サービス（例：宿泊や食事）の提供などの旅館業法の適用を受けるホテル等と変わらないものは事業所得（又は雑所得） ・ 実態を捉えた場合…特にサービスの提供もなく、家具付きの賃貸マンションの貸付に変わらないものは不動産所得 <p>上記の区分は、資産勤労結合所得であるか、資産性所得であるかと言い換えることもできると考えられます。本文中にも記載したように、所得税基本通達26-4でも、下宿等の食事を提供するものは事業所得、アパート・貸間等の食事を提供しないものは不動産所得と区分しています。通達からは、不動産（資産）に加えてサービスの提供（勤労）が結合したものを事業所得、単に不動産（資産）だけであれば不動産所得といった考え方がうかがえます。</p> <p>筆者は、民泊は“宿泊”とは名ばかりの単純な不動産（資産）の貸付が実態であると捉えて、「不動産所得」に該当すると考えます。</p> <p>別の事例において、ホテル並みのサービス提供を行っている場合や外観を捉える立場に立つ場合には、事業所得に該当することもあるでしょう。民泊サービスの位置付け自体が、まだ固定的なものではありません。法令や通達の改正等によって、旅館業法の適用を受けるもの＝事業所得の可能性もあります。今後も注視が必要と考えられます。</p>	